



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社バイテックホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)今野 邦廣  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)二島 進 (TEL) 03-3458-4619  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	138,841	△4.5	2,780	13.0	2,067	10.7	1,512	21.7
28年3月期	145,415	22.5	2,461	1.1	1,867	△7.0	1,243	△12.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,026百万円(214.5%) 28年3月期 644百万円(△66.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	109.88	—	10.8	3.3	2.0
28年3月期	90.88	—	9.4	3.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △17百万円 28年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	63,939	15,131	23.0	1,056.36
28年3月期	60,871	13,365	21.8	965.69

(参考) 自己資本 29年3月期 14,724百万円 28年3月期 13,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,953	△907	△2,425	3,737
28年3月期	△2,586	274	3,952	4,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	699	55.0	5.2
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	774	50.1	5.4
30年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		47.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	21.4	1,350	6.6	1,040	3.2	740	22.6	53.76
通期	170,000	22.4	3,000	7.9	2,200	6.4	1,600	5.8	116.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,376,358株	28年3月期	14,376,358株
② 期末自己株式数	29年3月期	437,446株	28年3月期	660,607株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,766,137株	28年3月期	13,681,143株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,570	△96.9	147	△86.3	366	△65.3	472	△35.8
28年3月期	50,510	△30.5	1,070	△36.7	1,057	△29.7	735	△69.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	34.34		—					
28年3月期	53.78		—					

(注) 平成29年3月期の個別経営成績は、平成28年10月をもって持株会社へ移行したため減少しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,710	10,548	53.5	756.80
28年3月期	23,788	10,482	44.1	764.25

(参考) 自己資本 29年3月期 10,548百万円 28年3月期 10,482百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当期におけるエレクトロニクス市場におきましては、車載機器やIoT・人工知能・仮想現実等の新興市場が拡大したほか、スマートフォンもやや鈍化傾向ではあるものの、引き続き需要は堅調に推移しました。一方、TV、PC、デジタルカメラ等のAVデジタル機器については減少傾向が続きました。

環境・エネルギー市場におきましては、太陽光発電が固定価格買取制度の価格下落の影響により減少した一方で、高値で推移している風力・地熱等の再生可能エネルギー発電への注目が集まっています。新電力については、平成28年4月から電力の全面自由化がスタートしたことにより、新電力への切り替えも徐々に浸透し、電気事業者全体における新電力のシェア、販売電力量が増加しました。また、天候不良による野菜の供給不足・価格の高騰が社会問題化される中、食の安全・安定供給の観点から植物工場への期待が高まりつつあります。

当社グループにおきましては、デバイス事業では、デジタルカメラ向けやスマートフォン向け製品等の販売が減少した一方、環境エネルギー事業では、新電力事業での電力小売販売が大幅に拡大、調達事業についてはパナソニックグループとの業務提携が始動し売上が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は138,841百万円(前期比4.5%減)となりました。利益面につきましては、当社保有の太陽光発電所による発電収入が貢献し、営業利益は2,780百万円(前期比13.0%増)、経常利益は2,067百万円(前期比10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,512百万円(前期比21.7%増)となりました。

事業セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (デバイス事業)

デバイス事業につきましては、台湾WPGグループとの合弁会社であるVITEC WPG Limitedが、平成28年1月から当社グループの連結対象となったことにより売上に貢献しました。一方、デジタルカメラ向け製品、スマートフォン向け指紋認証およびカメラ製品等の販売が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は108,695百万円(前期比20.5%減)、セグメント営業利益は984百万円(前期比37.2%減)となりました。なお、当社グループのバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社が、平成28年9月に東京エレクトロデバイス株式会社との合弁で、プロダクトエンジニアリングサポートを主な事業内容とする、ビステル株式会社を設立しました。また、平成28年12月、欧州への本格進出の足掛かりとして、技術商社 Framos社(独)、大手半導体商社WPGグループ(台)との合弁会社 ViMOS Technologies GmbHをドイツに設立しました。

#### (環境エネルギー事業)

環境エネルギー事業につきましては、現在稼働している累計36か所(前年同期は31か所)のメガソーラーによる発電収入や新電力会社V-Powerによる小売り販売、自治体・企業向けの電力需給調整等に関するビジネスが伸長し、売上、利益に寄与しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は12,832百万円(前期比47.6%増)、セグメント利益は1,629百万円(前期比82.6%増)となりました。なお、植物工場ビジネスでは、平成28年4月に竣工した秋田県大館市の完全密閉型植物工場で生産したフリルレタスを大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア、コーヒーチェーン等へ出荷しており、さらに、石川県七尾市、鹿児島県薩摩川内市でも建設が順次進んでおります。また、石川県七尾市に七尾ラボを設立し、レタスの安定量産化、付加価値の高い機能性野菜等の研究を開始いたしました。

#### (調達事業)

調達事業につきましては、平成28年7月にパナソニック株式会社と資本業務提携し、同社グループの調達機能を補完する外部パートナーとして部材調達・業務受託・金型管理等の新たなビジネスを開始しました。特に、車載向け液晶、冷蔵庫・給湯機用コンプレッサーを始めとする部材取引の拡大が、売上高伸長に大きく寄与しました。

その結果、調達事業の売上高は17,313百万円(前期比-)、セグメント営業利益は165百万円(前期比-)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末から3,068百万円増加し63,939百万円となりました。これは主に棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から1,301百万円増加し48,807百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より1,766百万円増加し15,131百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,737百万円となり、前連結会計年度の残高4,145百万円より407百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,953百万円(前連結会計年度5,540百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加3,258百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は907百万円(前連結会計年度1,181百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出461百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は2,425百万円(前連結会計年度6,378百万円の減少)であり、これは主に短期借入金の減少2,665百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	23.3	21.8	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	21.4	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	—	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループは創業30年を経て、エレクトロニクス価値共創企業として新たなステージに向かいます。本年5月には、「世界・社会貢献・共創」のキーワードのもと、従来の取り組みを一新しグループの飛躍を目標とした2019年度(第33期)までの中期経営方針を発表いたしました。中期経営方針の達成に向け、成長と利益の創出、高付加価値への転換を実現することで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

中期経営方針初年度にあたる翌連結会計年度(平成30年3月期)および最終年度(平成32年3月期)の連結業績見通しにつきましては、以下の通りです。

(単位：億円)

	平成30年3月期 第31期	平成32年3月期 第33期	年平均成長率
売上高	1,700	2,700	26%
営業利益	30	56	37%
経常利益	22	46	45%
当期純利益	16	32	41%

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$ = 110円を想定しております。

また、翌連結会計年度(平成30年3月期)における各セグメントの重要戦略は、以下の通りです。

デバイス事業	グローバル展開と業務効率の改善
環境エネルギー事業	太陽光以外の再生可能エネルギーの展開 植物工場の量産体制確立
調達事業	規模の追求、ビジネスの横展開

これらの重要戦略を遂行し、中期経営方針最終年度の目標を達成することで、企業価値の向上を図るとともに、社会貢献を目指して参ります。

(注) 業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,145,122	3,737,980
受取手形及び売掛金	24,670,295	23,747,217
たな卸資産	12,266,993	15,839,111
未収入金	201,356	1,097,587
繰延税金資産	239,842	379,885
その他	657,883	639,072
貸倒引当金	△8,163	△4,910
流動資産合計	42,173,331	45,435,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,194,043	2,199,971
減価償却累計額	△1,066,913	△1,121,621
建物及び構築物（純額）	1,127,129	1,078,350
機械装置及び運搬具	546,631	223,108
減価償却累計額	△237,448	△98,115
機械装置及び運搬具（純額）	309,182	124,993
工具、器具及び備品	693,504	722,258
減価償却累計額	△572,749	△611,928
工具、器具及び備品（純額）	120,754	110,329
土地	2,226,816	2,226,816
リース資産	13,094,587	13,365,329
減価償却累計額	△1,260,247	△2,061,907
リース資産（純額）	11,834,339	11,303,421
その他	50,391	—
有形固定資産合計	15,668,616	14,843,911
無形固定資産		
ソフトウェア	73,116	768,283
ソフトウェア仮勘定	657,823	15,827
のれん	68,048	45,365
その他	8,203	8,200
無形固定資産合計	807,191	837,677
投資その他の資産		
投資有価証券	596,992	805,919
出資金	282,347	333,493
長期貸付金	108,942	107,908
繰延税金資産	134,515	106,290
その他	1,166,051	1,536,956
貸倒引当金	△66,639	△68,588
投資その他の資産合計	2,222,208	2,821,979
固定資産合計	18,698,016	18,503,568
資産合計	60,871,347	63,939,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,829,130	17,140,382
短期借入金	14,646,909	11,894,036
1年内返済予定の長期借入金	445,000	395,000
リース債務	723,857	757,630
未払法人税等	340,140	507,304
賞与引当金	235,244	239,421
その他	3,463,748	4,908,130
流動負債合計	33,684,030	35,841,904
固定負債		
長期借入金	1,136,292	808,686
リース債務	11,525,109	11,048,038
繰延税金負債	105,022	—
退職給付に係る負債	243,279	163,764
資産除去債務	717,783	724,164
その他	94,327	221,078
固定負債合計	13,821,814	12,965,732
負債合計	47,505,845	48,807,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,613	2,515,123
利益剰余金	6,018,292	6,818,847
自己株式	△492,293	△336,167
株主資本合計	13,209,847	14,242,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,957	28,112
繰延ヘッジ損益	△42,813	30,580
為替換算調整勘定	68,200	423,840
その他の包括利益累計額合計	35,343	482,533
非支配株主持分	120,310	407,304
純資産合計	13,365,502	15,131,876
負債純資産合計	60,871,347	63,939,513



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	145,415,366	138,841,114
売上原価	135,498,593	128,703,558
売上総利益	9,916,772	10,137,556
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,782,009	2,643,912
賞与引当金繰入額	300,407	285,110
退職給付費用	191,399	140,014
地代家賃	311,691	280,938
減価償却費	146,625	292,198
その他	3,723,381	3,715,226
販売費及び一般管理費合計	7,455,515	7,357,399
営業利益	2,461,256	2,780,156
営業外収益		
受取利息	3,796	2,497
受取配当金	1,559	1,834
匿名組合投資利益	—	37,886
持分法による投資利益	109,954	—
補助金収入	14,433	35,571
その他	158,767	98,933
営業外収益合計	288,511	176,724
営業外費用		
支払利息	493,311	510,088
匿名組合投資損失	57,699	—
持分法による投資損失	—	17,109
債権売却損	88,527	91,428
為替差損	107,499	237,921
その他	135,494	32,793
営業外費用合計	882,532	889,341
経常利益	1,867,235	2,067,539
特別利益		
固定資産売却益	—	9,113
特別利益合計	—	9,113
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	35,740
減損損失	—	53,385
特別損失合計	—	89,125
税金等調整前当期純利益	1,867,235	1,987,527
法人税、住民税及び事業税	407,364	625,634
法人税等調整額	214,328	△227,658
過年度法人税等	—	32,360
法人税等合計	621,693	430,335
当期純利益	1,245,542	1,557,192
非支配株主に帰属する当期純利益	2,248	44,592
親会社株主に帰属する当期純利益	1,243,293	1,512,599

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,245,542	1,557,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,580	18,154
繰延ヘッジ損益	△58,919	73,813
為替換算調整勘定	△511,797	377,035
その他の包括利益合計	△601,296	469,003
包括利益	644,245	2,026,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,519	1,961,126
非支配株主に係る包括利益	△15,273	65,069

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,768	5,397,819	△555,086	12,526,736
当期変動額					
剰余金の配当			△601,735		△601,735
親会社株主に帰属する当期純利益			1,243,293		1,243,293
自己株式の取得					—
自己株式の処分				62,793	62,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△155			△155
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少			△21,085		△21,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△155	620,472	62,793	683,110
当期末残高	5,244,234	2,439,613	6,018,292	△492,293	13,209,847

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,537	16,105	572,089	628,732	1,826	13,157,295
当期変動額						
剰余金の配当						△601,735
親会社株主に帰属する当期純利益						1,243,293
自己株式の取得						—
自己株式の処分						62,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△155
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少						△21,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,580	△58,919	△503,889	△593,388	118,484	△474,904
当期変動額合計	△30,580	△58,919	△503,889	△593,388	118,484	208,206
当期末残高	9,957	△42,813	68,200	35,343	120,310	13,365,502

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,613	6,018,292	△492,293	13,209,847
当期変動額					
剰余金の配当			△699,692		△699,692
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512,599		1,512,599
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		119,425		156,178	275,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△43,915			△43,915
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少			△12,352		△12,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75,509	800,554	156,125	1,032,190
当期末残高	5,244,234	2,515,123	6,818,847	△336,167	14,242,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,957	△42,813	68,200	35,343	120,310	13,365,502
当期変動額						
剰余金の配当						△699,692
親会社株主に帰属する当期純利益						1,512,599
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						275,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△43,915
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少						△12,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,154	73,394	355,640	447,189	286,993	734,183
当期変動額合計	18,154	73,394	355,640	447,189	286,993	1,766,373
当期末残高	28,112	30,580	423,840	482,533	407,304	15,131,876

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,867,235	1,987,527
減価償却費	1,110,555	1,141,575
減損損失	—	53,385
のれん償却額	24,317	22,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,477	△1,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,400	4,176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,175	△79,496
受取利息及び受取配当金	△5,355	△4,332
支払利息	493,311	510,088
為替差損益 (△は益)	5,369	13,478
持分法による投資損益 (△は益)	△109,954	17,109
匿名組合投資損益 (△は益)	57,699	△37,886
賃貸借契約違約金	—	35,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,903,005	837,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,213,999	△3,551,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,943,041	3,258,825
その他	381,867	△148,390
小計	△1,896,054	4,058,794
利息及び配当金の受取額	19,667	4,335
利息の支払額	△488,541	△502,943
解約違約金の支払	—	△35,740
法人税等の支払額	△222,015	△570,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,586,943	2,953,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△269,977	△92,937
有形固定資産の売却による収入	125,202	173,981
無形固定資産の取得による支出	△364,457	△461,972
無形固定資産の売却による収入	5,057	2,689
投資有価証券の取得による支出	△201,332	△83,203
関係会社株式の取得による支出	△51,159	△52,940
関係会社出資金の払込による支出	△340,161	△13,260
関係会社出資金の払戻による収入	1,791,660	—
長期貸付けによる支出	△40,450	△3,485
長期貸付金の回収による収入	32,203	33,176
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,100	2,574
差入保証金の差入による支出	△195,310	△225,202
差入保証金の回収による収入	59,577	4,454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	110,006	—
その他	△384,520	△191,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,236	△907,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,877,592	△2,665,052
未払金の増減額 (△は減少)	1,454,896	1,560,867
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△728,815	△527,605
リース債務の返済による支出	△636,591	△726,533
自己株式の取得による支出	—	△52
自己株式の売却による収入	83,515	289,050
配当金の支払額	△600,371	△698,735
非支配株主への配当金の支払額	—	△683
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による収入	—	△6,669
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,500	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,952,725	△2,425,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,356	△47,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,495,661	△427,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,710	4,145,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,750	20,000
現金及び現金同等物の期末残高	4,145,122	3,737,980

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

各種半導体製品・デバイスを取り扱うほか、計測機器の販売、電極材料を始めとした素材ビジネス、民生製品、車載、産機、インフラ分野等の事業を行っております。また、ソリューション提案、技術開発サポート、ロジスティック、購買代行、ODM等の様々なサービスの提供を行い、付加価値の高いビジネスを展開しております。

(環境エネルギー事業)

太陽光パネルを始めとする創エネ・省エネ・畜エネ製品の提案・販売から、メガソーラー発電所のシステム設計・建設・運営管理・売電・資金計画までをワンストップで提供すると共に、電力売買事業を行っております。

(調達事業)

部品調達においてプロキュアメントエイジェンシ、オンサイトBPO、人材派遣、コンサルティングを複合して総合的もしくは機能別のサービスを提供しております。

### 2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,719,092	8,696,274	—	145,415,366	—	145,415,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	136,719,092	8,696,274	—	145,415,366	—	145,415,366
セグメント利益	1,568,989	892,267	—	2,461,256	—	2,461,256
セグメント資産	44,166,015	16,705,332	—	60,871,347	—	60,871,347
その他の項目						
減価償却費	167,656	942,898	—	1,110,555	—	1,110,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	729,751	3,982,809	—	4,712,561	—	4,712,561

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,695,328	12,832,158	17,313,627	138,841,114	—	138,841,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,450	—	81,454	398,904	△398,904	—
計	109,012,778	12,832,158	17,395,082	139,240,019	△398,904	138,841,114
セグメント利益	984,966	1,629,461	165,728	2,780,156	—	2,780,156
セグメント資産	39,278,792	18,320,323	6,475,699	64,074,816	△135,302	63,939,513
その他の項目						
減価償却費	233,837	873,208	34,530	1,141,575	—	1,141,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,509	372,629	61,572	616,710	—	616,710

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	965円69銭	1,056円36銭
1株当たり当期純利益	90円88銭	109円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,243,293	1,512,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,243,293	1,512,599
期中平均株式数(株)	13,681,143	13,766,137

2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度239,246株(前連結会計年度312,708株)であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度204,900株(前連結会計年度278,100株)であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。